

2017年4月22日

回答書

こども・女性支援ネット東海 様

岩城 正光

2016年4月熊本地震では、避難所の収容能力を超える避難者が発生し、指定避難者外避難が発生するなど、新たな課題が顕在化しました。

また、「こどもの泣き声がうるさい」と怒鳴られたり、授乳や着替えを覗かれたりして、多くのひとが、車中泊をよぎなくされました、相次ぐ余震から、いつ起きるかわからない地震への不安は、大きなストレスとなりました。

東日本大震災のときも、妊婦・乳幼児・女性に対する課題は指摘され、東京文京区のように、被災地へ支援にいていた職員が、妊婦・乳幼児・女性の西災害への課題をとらえ、文京区において、大学と連携し、妊婦・乳幼児・女性のための指定避難所設置の事例もあります。ただし、仕組みをつくっても、緊急時に機能するかどうか重要です。

東日本大震災、熊本地震等、これまでの起こった災害現場を通して、こどもと女性のケアは見過ごされる可能性の高いことを学びました。

「輝くまち・なごや」を目指して（いわき正光マニフェスト）の防災・減災対策の項には、「災害救助物資備蓄の充実，地震・水防体制の充実，帰宅困難者対策の推進，業務継続体制の整備，[自主防災組織の活動支援](#)」と書かせていただいております。

この下線部の意図することは、より多くの人たちが、これまでに起こった災害のなかで何が起こったかの問題を共有する場を設け、こどもと女性の声を聴き、自主避難所設置支援、車中泊や自主避難所を支援する、地域避難所支援拠点の設置など避難所マニュアルなどの見直しなどを、日頃の地域のなかで話し合い、訓練を行っていくことなどがあたります。また、妊婦・乳幼児・女性だけでなく、障がい者・高齢者・医療行為が必要な方に対しても、二次災害に備え対応をできるように、何か起こった時に助け合える人づくり、地域ネットワークづくりをすすめていきます。

幸いにも、名古屋市には、全国的にも有名な防災・減災をすすめるNPOや、最先端の研究をすすめる名古屋大学等の研究機関がございます。こうした

方々の力を、地元でもさらに活かしていけるよう、行政はできるだけの後方支援を行います。

さらに、救援物資の搬送においては、ITを活用し、必要なところに必要な物資を届けることができる仕組みをつくっていきます。これらの取組により、地域でできることは地域でという、住民による、住民のための名古屋市に変えていきたいと考えています。